	人	
	人	
合計	人	

※職業分類は日本標準職業分類の中分類から選択し記載すること。
※人数は事業期間の末日の職種ごとの従業員数を記載すること。

⑸　整備計画に関連する全事業所において特定業務（注）に従事する常時雇用する従業員数
注）地域再生法施行規則第８条各号に掲げる業務施設において行われる業務

区分／時期	申請時	１期目	２期目	３期目	４期目	５期目	終了時
集中地域にある事業所の従業員数	人	人	人	人	人	人	人
集中地域以外の地域にある事業所の従業員数	人	人	人	人	人	人	人

※申請者の各事業年度の末日の従業員数を記載すること。終了時は事業期間の末日の従業員数を記載すること。
※計画により業務部門が移転等する全事業所における特定業務に従事する従業員の合計数を記載すること（当該特定業務施設における従業員含む。）。

3　地方活力向上地域特定業務施設整備計画を実施するために必要な資金及びその調達方法

⑴　特定業務施設等の整備に必要な資金

区分	取得価格等	備考
土地	百万円	
建物	百万円	
建物附属設備	百万円	
構築物	百万円	
機械装置	百万円	
その他	百万円	
合計	百万円	

※特定業務施設以外の業務施設（工場等）を整備する場合は、その全体について記載すること。
※建物附属設備、構築物、機械装置が複数ある場合は、その合計額を記載し備考欄に主な内訳等を記載すること。

⑵　特定業務施設等の整備に必要な資金の調達方法

調達方法	金額	備考
自己資金	百万円	
借入金	百万円	
社債等	百万円	
出資	百万円	
その他	百万円	
合計	百万円	

※国、都道府県及び市町村等からの補助については、「その他」の欄に記載すること。
※合計額は3⑴特定業務施設等の整備に必要な資金と同額となるよう記載すること。

4　支援措置の活用の希望

支援措置内容	活用の希望の有無
借入れ等に対する独立行政法人中小企業基盤整備機構の債務保証	□希望する　□希望しない
設備投資に対する課税の特例措置（特別償却又は税額控除の選択適用）	□希望する　□希望しない
新規雇用等に対する課税の特例措置（税額控除）	□希望する　□希望しない

※新規雇用等に対する課税の特例措置を活用される場合であって、当該支援措置の対象となる特定業務施設の雇用保険適用事業所番号を有する場合は以下に記載すること（複数の雇用保険適用事業所番号を有する場合はその全てを記載すること。）。

別記様式第11十1を次のように改める。

別記様式第32（第36条関係）

地方活力向上地域特定業務施設整備計画に関する実施状況報告書（移転型事業）

年　　月　　日

認定都道府県知事の氏名　殿

事業者の名称及び代表者の氏名　　印

年　　月　　日付けで認定を受けた地方活力向上地域特定業務施設整備計画（移転型事業）の実施状況について、地域再生法施行規則第36条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1　特定業務施設の整備状況

①　特定業務施設の整備状況

②　特定業務施設の整備の実施時期

区分	時期	備考
土地取得	平成　　年　　月	
着工	平成　　年　　月	
完成	平成　　年　　月	
事業供用開始	平成　　年　　月	

※報告時までに完了したものを記載すること。

③　組織体制

（報告時）

※組織体制図には、全社的な組織を記載するとともに、それぞれの部署の所在が分かるように記載すること。
※報告時には、前事業年度の末日（計画終了時は事業期間の末日）におけるそれぞれの部署の従業員数を記載すること。